



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

## 中野 晴啓からのメッセージ

激暑の中の株式市場は米国が再び最高値を更新して、日本も追随するように高値水準で推移。トランプ関税ショックを払拭したかのような楽観環境で、総じて穏やかなムードが支配しています。マーケットはトランプ大統領慣れとでも言うべき米政権の朝令暮改にも極度に鈍感になっており、此の先の不確実性を能動的に軽視しているようにさえ感じています。

「音楽が鳴っている間はダンスを続けるしかない」。そんな雰囲気漂う舞踏会場の外を見れば、日欧では15%に落ち着いたとされて安心感がひろがった関税交渉ですが、関税なしを前提に推進されて来たグローバル貿易構造が「関税ある世界」に変わり始めたのです。米国内での経済活動に様々な影響が顕在化して行くのはこれからのことであり、世界の貿易秩序も対米姿勢の再考に併せて、米抜きのサプライチェーン・バリューチェーン構築への模索が各国間で進み始めています。そして此の先の金利動向は実体経済に大きな影響を及ぼすことは間違いありません。長期金利の基盤である債券市場では、株式市場のムードとは別次元で、日米共にインフレへの懸念や国家財政の悪化リスクを反映させた値動きになっていて、世界のパラダイムチェンジに冷徹な反応を示しているのかもしれない。

マーケットは風がずっと続くこともなければ、嵐が収まらないこともない。常に変化と背中合わせにあります。殊に戦後80年に亘り所与であった、米国中心の国際秩序から新たな枠組みへ、そしてグローバル化から多極的ブロック経済へのシフトは、様々な常識の大転換期でもありましょう。資産運用も先を見据えて動く本格アクティブの存在意義が試される時です。



代表取締役社長 中野晴啓

## 山本 潤からのご報告

日米両市場において株価が相次いで史上最高値を更新する中、当ファンドも本月中に念願の最高値を達成することができました。近年はバリュー株が脚光を浴び、バリュー相場が続く中で、あえてクオリティ・グロースという投資スタイルを堅持することは、短期的なパフォーマンスの面で逆風となることを私たちも十分に理解しています。しかし、この投資哲学の真価は、選び抜かれた企業の収益が複利の力を通じて長期的に大きく成長し、最終的には投資家の資産価値を着実に押し上げる点にあります。

さらに、トランプ関税以降、世界はスタグフレーションの影響に苦しみ、不透明感が高まっています。このような環境だからこそ、目先の業績改善だけで再評価される企業ではなく、長期にわたり高い市場シェアと価格決定力を維持できる真に競争力のある企業を厳選することが重要です。私たちは、バリュー相場の中でも一貫してクオリティ・グロースの理念を守り抜くことが、将来にわたり安定したリターンを実現する最良の道だと確信しています。



運用部長 チーフポートフォリオマネージャー 山本 潤

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

今年6月から「なかの号通信」をリリースいたしました。

「なかの号通信」では、なかのアセット社員一人ひとりの個性や普段は見えにくい『素顔』をお届けできればと考えております。マンスリーレポートとあわせてご覧ください。

<https://nakano-am.co.jp/fund/reports/>

お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
ホームページ：<https://nakano-am.co.jp/>





なかの資産マネジメント

## 9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

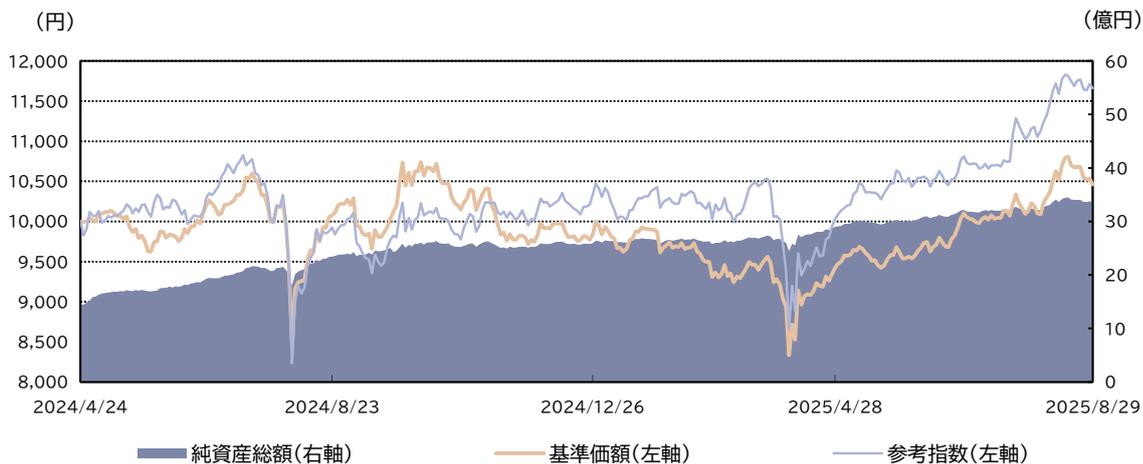
特化型

NISA成長投資枠対象

### ●基準価額及び純資産総額の推移（2025年8月末現在）

今月は売り切りや新規購入は行いませんでした。ポートフォリオの構築は一区切りを迎えていますが、各銘柄の調査を継続し、業績見通しの精緻化を進めています。もし株価上昇余地や成長持続性に懸念が生じた場合には入れ替えを検討します。ファンドとしては、円高やインフレへの対応力をさらに高めていく方針です。景気動向は依然として不透明ですが、私たちは今後もクオリティ・グロース投資の理念を堅持し、長期複利の効果を最大化する運用を継続してまいります。

基準価額	純資産総額
10,460円	33億円



- ※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。
- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。
- ※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

### ●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 2025/4/24	0
-	-
-	-
設定来 合計	0

### ●騰落率

	当ファンド	参考指数
1ヶ月	2.3%	4.5%
3ヶ月	8.8%	9.9%
6ヶ月	12.4%	16.2%
1年	1.8%	16.2%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	4.6%	16.6%

- ※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

# 9月マンスリーレポート (2025年8月末基準) なかの日本成長ファンド 追加型投信/国内/株式

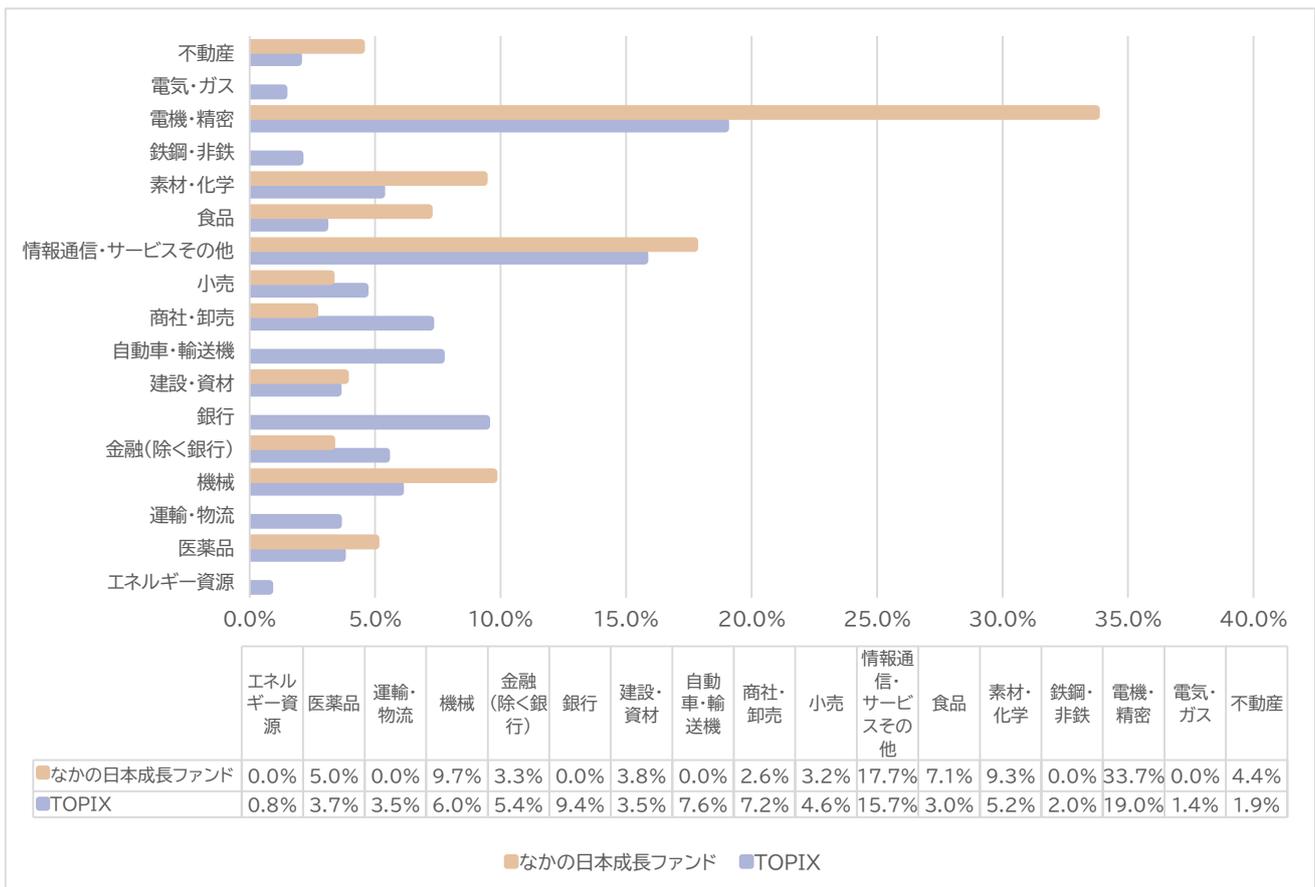
特化型  
NISA成長投資枠対象

## ●資産の組入比率

なかの日本成長マザーファンド	99.2%
現金等	0.8%
合計	100%

## ポートフォリオの状況(なかの日本成長マザーファンド)

## ●業種別比率



※ 業種別比率はTOPIX17業種の分類で区分しています。  
 ※ 現預金を含まないマザーファンドの業種別組入比率とTOPIX17業種を業種ごとに比較しています。

## ●ファンド指標

アクティブシェア※ **90%**

※ ファンドの組入れ内容がTOPIXとどれほど異なるかを測る指標です。  
 ※ 80%以上が真のアクティブ型ファンドとされています。解説はコチラ⇒



※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。  
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

## 9月マンスリーレポート (2025年8月末基準)

# なかの日本成長ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

特化型

NISA成長投資枠対象

### ●全組入28銘柄(基準日時点の組入比率順) 1/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
1	ジャストシステム(3月)	4686	情報通信・サービスその他	6.1%
	第一四半期決算は、個人向け・法人向けともに好調で、とりわけ法人向けが大きく伸長しました。サブスクリプション(定額課金型モデル)を中心としたストック収益が着実に積み上がり、安定成長を下支えています。すでに高水準の営業利益率はさらに改善し、収益基盤は一層盤石となっています。外部環境への注意は必要ですが、私たちは同社の開発力と提案力を高く評価しており、今後も持続的な成長を見込んでいます。			
2	荏原製作所(12月)	6361	機械	5.8%
	中間決算は大幅な増収増益となり堅調でした。特に、精密・電子セグメントがCMP(化学機械的研磨装置)とコンポーネント(主に真空ポンプ)の販売が伸びて大幅な増収増益でけん引しました。生成AI市場の伸長とアドバンストパッケージと呼ばれる中工程の普及によりCMPを用いる場面が多くなっていることが背景です。微細化が進めば進むほど、製造装置の主要部品である真空ポンプもさらなるクリーンさや高真空が求められます。			
3	ソニーグループ(3月)	6758	電機・精密	5.5%
	第一四半期決算は、売上高・営業利益ともに過去最高を更新し、通期業績の上方修正を行いました。ゲーム&ネットワークサービスは、アクティブユーザー数や総プレイ時間の増加などを背景に、ソフト販売やネットワーク収入が拡大しています。エンタテインメント事業全体では、映画などのヒット作が映像配信や音楽出版、海外展開へと波及し、多層的な収益を生み出すエコシステムが循環しながら健やかに育っています。			
4	味の素(3月)	2802	食品	5.4%
	同社は、AI関連需要の増加を背景に、ABFを中心とした電子材料事業が大きく伸びています。医薬品受託製造事業も好調を維持しており、今後の成長の柱として期待が持てます。国内冷凍食品事業は厳しい状況が継続していますが、会社は抜本的な構造改革を打ち出す方針であり、中長期的には収益性が改善していくでしょう。国内外の調味料事業も安定した成長を遂げており、全体的に通期のガイダンスに沿った進捗状況です。			
5	日立製作所(3月)	6501	電機・精密	4.8%
	大企業のソフトウェアおよび情報といった無形資産はレガシー資産も含めると過去数十年の蓄積であり膨大な量になります。これをクラウドへ移管するシステム再構築の需要も同様に膨大であり、同社のDSS事業において、採算重視の選別受注が可能になっている背景のひとつとなっています。ギガワット級の大規模データセンターの建設計画が目白押しですが、世界的に電力が不足している状況下で、同社のエナジーセグメントも堅調です。			
6	扶桑化学工業(3月)	4368	素材・化学	4.7%
	第一四半期決算は増収増益でした。今期は減価償却費の負担増による減益が期初の計画ですが、想定を上回るポジティブな結果となりました。電子材料セグメントが好調を維持。円高や償却費増を打ち返すことができたのは、主力の高純度コロイダルシリカが生成AIブームに乗ったためです。CMPスラリーやウェハーポリッシング砥粒向けの引き合いが微細化最先端プロセス及びアドバンストパッケージ領域において堅調に推移しました。			
7	信越化学工業(3月)	4063	素材・化学	4.6%
	北米の塩ビ樹脂の市況に回復が見られないことにより、生活環境基盤セグメントでは厳しい事業環境が継続していますが、同社の生活環境基盤セグメントはそのような環境下でも20%以上の事業利益率を維持しています。基礎化学品を扱う事業の中では極めて高い水準であり、これは同社の絶え間ない生産性改善活動の積み重ねの結果であり、市況が回復するタイミングでは、一層高い収益を上げることができると考えています。			
8	三井不動産(3月)	8801	不動産	4.4%
	第一四半期決算は、「三田ガーデンヒルズ」など高価格帯住宅の引き渡しや「大手町建物名古屋駅前ビル」の売却が寄与し、事業利益や純利益は同社計画比で極めて高い進捗率となっています。オフィスの空室率は極めて低水準で推移しており、増賃交渉も着実に進展しています。ホテルや商業施設も安定的に拡大しています。順調な進捗状況から通期業績予想に対する上振れ可能性も視野に入る良好な決算内容となりました。			
9	朝日インテック(6月)	7747	電機・精密	4.4%
	通期決算とともに次期中期経営計画を発表しました。25年6月期は過去最高の売上と営業利益となる好決算でしたが、新中計は、営業利益率の改善も含んだ意欲的な計画です。主力のガイドワイヤーは、技術的な参入障壁が高いことに加え、同社が各地域で高いシェアを有しているため安定した成長が期待できます。重症度の高い病変で使用する治療デバイスにも取り組むということが発表され、今後の研究開発の進捗も楽しみです。			
10	ロート製薬(3月)	4527	医薬品	4.1%
	国内は肌ラボやメラノCCといったスキンケアの主要ブランドが躍り場を迎えています。リップやヘアケア製品がけん引し前年対比では横ばいとなりました。一方で、海外では特に東南アジアと欧州が売上成長をけん引しています。ベトナムやインドネシアでは進出して歴史が長く、現地での生産も行っています。同社は各地域の需要に合わせて製品をローカライズすることが上手な会社ですが東南アジアでは特にうまくいっています。			

※ 組入比率はマザーファンドベースです。  
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。  
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

## なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

## ●全組入28銘柄(基準日時点の組入比率順) 2/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
11	ジャパンエレベーターサービスホールディングス(3月)	6544	情報通信・サービスその他	4.0%
	8月上旬に第一四半期決算を発表。国内保守契約台数は着実に純増し、通期業績予想に対して順調なスタートを切っています。保守・保全業務は安定成長を継続し、特に保全業務では積極的な提案活動により契約台数の伸びを上回る増収を実現。リニューアル事業も実施台数増加と単価上昇により、約2割の増収ペースが続いています。生産性改善により粗利益率が大きく改善し、営業利益率も前年同期比でしっかりと向上しました。			
12	村田製作所(3月)	6981	電機・精密	4.0%
	第一四半期決算は円高や関税影響もあり営業減益でしたが計画線です。今期は樹脂多層基板がスマホ機種採用減による減収であることやローエンドのMLCC(積層セラミックコンデンサ)での市場占有率の維持を目的とした価格対応が必要になったことから業績モメンタムは一時的に低下しています。MLCCやインダクターのシェアが高く、ヒューマノイド向けや生成AI向けの需要を取り込んでおり長期業績は拡大していくと考えています。			
13	ダイキン工業(3月)	6367	機械	3.9%
	第一四半期決算は、為替影響を除けば増収増益を達成しました。特に収益力強化への方向性が見え始めていることはポジティブとみてよいでしょう。日本以外でも欧州・米州ともに気温上昇が続き、冷房が社会的な必要インフラとなりつつあるなかで、利用が拡大しているAIの稼働はデータセンターで大量の電力を消費し、エネルギー需要の逼迫は必至です。今後インバータなど同社の持つ省エネルギー技術はますます求められると考えます。			
14	日本特殊陶業(3月)	5334	建設・資材	3.8%
	第一四半期決算は会社の計画を上回りました。アジアで2輪車への環境規制が導入された結果、全領域酸素センサーが急伸びしていたためです。グローバルシェアトップのスパークプラグのさらなるシェアの向上が見込まれます。また、ニッケルと比べて単価3倍の貴金属プラグへのシフトも見込まれます。消耗品であるアフター市場のプラグ需要は漸増中の世界の内燃機関の保有台数に比例するため業績は今後も安定的に成長すると考えています。			
15	東宝(2月)	9602	情報通信・サービスその他	3.8%
	同社とは継続的に建設的な対話を実施しており、直近の面談では改めて「持続的な企業価値向上」を共通の目標とする認識を確認しました。私たちは、日比谷エリアをはじめとする魅力的な街づくりが、成長の期待されるアニメやIP(キャラクターなどの知的財産)と結びつくことで相乗効果を生んでいる点を高く評価しています。一方で、それ以外の不動産については、最適化を進めることでさらなる企業価値向上につながると提言しました。			
16	日本取引所グループ(3月)	8697	金融(除く銀行)	3.3%
	最近リリースされた統合報告書「JPXレポート2025」は定性的な情報の宝庫です。中計2027の重点テーマの一つに「日本株市場の新時代を切り拓く。」があります。戦略的な方向性として「市場の発展に向けた取組みを継続することで国内外で投資家の裾野を広げつつ、株式市場の持続的な成長・拡大を図るとともに、エクイティ・オプション市場の定着・発展を目指す」としており、具体的な施策と推進基盤の強化を期待しています。			
17	コスモス薬品(5月)	3349	小売	3.2%
	コスモスの花は、不毛の大地にも群生して咲き、行き交う人々の心を潤してくれます。一つひとつは小さな花に過ぎませんが、愛らしく、たくましく咲き誇り、世界中の人々に親しまれています。荒地にもしっかりと根を張り、綺麗な花を咲かせるように、展開する店舗(7月末1618店)も1店1店がその地にしっかりと根付き、「地域のお客様に豊かな暮らしを提供するドラッグストア」となれるようにという願いが社名につながっています。			
18	島津製作所(3月)	7701	電機・精密	3.1%
	第一四半期決算は、計測機器事業が好調で全体の業績を牽引しました。インドでの成長が足元でも継続していることに加え、北米では臨床検査会社向けの製品が評価され伸びています。特に北米は昨年R&Dセンターを新設しており、その成果が徐々に出てきています。懸念されていた中国市場では政府主導の設備投資案件が収益を押し上げ回復基調が見て取れます。今期は新製品投入も予定されており、会社の成長に期待が持てるでしょう。			
19	日本電子(3月)	6951	電機・精密	3.1%
	昨今はFIB(収束イオンビーム)装置が電顕1台に対して複数台使われるセット販売の比率が上がっています。透過型でシェアを二分するサーモフィッシャー社に比べて同社のFIBはやや出遅れていましたが競争力の高い機種が発売されました。結果、半導体業界向けに電顕とFIBがセットで拡販されるようになり収益性が高まっています。シングルビームのマスク描画装置の好調もあり第一四半期決算は期初計画以上の利益でした。			
20	シスメックス(3月)	6869	電機・精密	2.7%
	第一四半期決算は、中国での医療費抑制策やシステム切り替えに伴う一時的な売上減で上期は下方修正となりました。しかし、中国の医療費抑制政策は費用が高額な免疫系の検査が中心であり、同社は相対的に影響は軽微であることに加え、システム切替に伴う売上減(一時的な受注制限)は挽回可能であること、北米で新製品がリリースされることもあり、会社計画通り下期からの挽回に期待できると考えています。			

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

## 9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

### ●全組入28銘柄(基準日時点の組入比率順) 3/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
担当者コメント				
21	カカクコム(3月)	2371	情報通信・サービスその他	2.6%
<p>第一四半期決算は、「食ベログ」の利用者や契約店舗の増加が、安定的な収益拡大に貢献しました。「価格.com」もパソコン需要やブロードバンド比較、保険分野が堅調で収益基盤を下支えています。注目の「求人ボックス」はブランド投資の効果でアカウント数などが拡大し、大幅な売上成長を実現しました。短期では積極投資により利益が抑制されましたが、中長期的な成長確度を高める前向きな動きと評価しています。</p>				
22	レーザーテック(6月)	6920	電機・精密	2.6%
<p>25年6月期の業績は売上高、営業利益とも会社の計画を大きく上回りました。北米を中心とした最新鋭の半導体新工場の建設ラッシュが背景にあります。台湾TSMC社の微細化の計画によれば、オングストロームノードの導入は来年以降であり、同社は足元の受注環境は芳しくありません。ただし、保守サービスの単価や部品交換頻度の高いACTIS(EUV光を用いたレチクル検査装置)の稼働台数は足元も順調に伸びています。</p>				
23	神戸物産(10月)	3038	商社・卸売	2.6%
<p>月次の売上高推移は引き続き好調です。今年の夏は猛暑で飲料やアイスなどの夏物商材が売上に貢献しました。業務スーパーでは、7月はタイ食材フェア、8月は”コシがあって美味しい”と評判の人気商品・冷凍讃岐うどん等の商品が”爆弾価格”で提供されるなど顧客に来店の楽しさを提供しています。輸入農産品の全コンテナを対象に、現地に加え日本国内でも残留農薬自主検査を実施を発表する等、安全強化にも引き続き努めています。</p>				
24	浜松ホトニクス(9月)	6965	電機・精密	2.4%
<p>第三四半期決算は計画を大きく下回る決算でした。国内は半導体の新工場で固定費が上がっています。海外も買収によるコスト増で収益力が急低下しました。将来の需要の回復により順次収益性を改善していく方針とのことですが、需要の回復は想定よりも緩慢です。同社は量子コンピューター関連であり、核融合などの技術力もある会社ではありますが、企業価値向上のために、事業の効率性を向上させる実効性のある対話を継続しています。</p>				
25	ヤクルト本社(3月)	2267	食品	1.7%
<p>最新の月次販売動向では、国内の主力商品の販売数量が依然として伸び悩んでいます。特に宅配ルートでの販売はヤクルト1000の離脱もあり回復にはまだ兆しが見られない状況です。一方、海外市場は中国での販売が回復基調にあり、メキシコやブラジルといった地域でも販売が底堅く推移しています。今後北米では生産能力を大きく増強していくこともあり海外での安定的な成長が、同社の成長ドライバーとなります。</p>				
26	オコ(12月)	3983	情報通信・サービスその他	1.2%
<p>中間決算は、売上高が微増となる一方で利益は減少しました。主力のクラウドソリューション事業は統合基幹業務システム「ZAC」を中心に導入支援や月額課金が堅調に拡大し、成長を牽引しました。一方、マーケティングソリューション事業は主要顧客案件の停滞や失注が重石となり赤字に転落しました。もっとも、クラウドソリューション事業が好調を継続しており、全体としては十分に相殺可能な水準と考えています。</p>				
27	オムロン(3月)	6645	電機・精密	1.2%
<p>第一四半期決算は、ヘルスケア事業で中国の景気悪化が長期化することを懸念するものの、主力の制御機器事業は順調な進捗と見えています。社会システム事業では、国内トップシェアを誇っている住宅向け蓄電池事業が市場成長をとらえて好調に推移しています。この事業は、居住者への恩恵もさることながら、再生エネルギー比率が高まる中で必要性が増す電力の需給バランスへの対応にも大きな貢献を果たすものと考えられます。</p>				
28	ツムラ(3月)	4540	医薬品	1.0%
<p>第一四半期決算は、国内事業での流通在庫の増加や原材料費の上昇により、減収減益となりました。一方で流通在庫はすでに適正水準に戻りつつあり、国内の実売数量は増加傾向です。また、限定出荷が解除されていることの認知を広げる活動にも力を入れているため、通期計画の達成に向けては大きな懸念点ではないと考えています。一方、中国事業は好調を維持しており、虹橋薬業の買収を通じて、さらなる成長が期待できます。</p>				

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。





なかの資産マネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

## ●ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

### ファンドの特色

- 1 確度の高い長期的な利益成長が見込まれる(クオリティ・グロース)企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行います。
- 2 株式投資は高位を維持します。また、売買回転率は低水準に抑えます。
- 3 運用プロセスは以下の通りです。
  - ・ ユニバースの選定基準  
投資先企業については長期に渡る利益の成長が確度高く見込まれる企業を厳選し、期間と成長率の積の大きさ及びその確度の高さでユニバースを構築・管理・維持します。
  - ・ 独自のボトムアップ調査と銘柄選定  
投資候補先企業の提供する財やサービスを深く洞察し、取材に基づく長期の業績予想を行います。成長率、成長期間、資本コスト、市場環境から理論株価を算出し、株価水準との対比で年率のアップサイドの確度と大きさで投資判断を行います。
  - ・ エンゲージメント  
投資先候補の経営課題を洗い出し、成長率、成長期間、資本コストを改善するための対話と提案を定期的に行います。企業との対話を継続し、企業の永続的な成長性の底上げを行うよう努力します。
  - ・ ポートフォリオ管理  
厳選された投資先企業との対話を定期的に行い、ボトムアップリサーチによる長期の業績予想を継続的にを行い、理論株価と現株価との乖離と業績予想への確度の高さをもってポートフォリオを適宜見直します。1-2年のリターンではなく、10-20年において数倍から数十倍になる投資リターンの達成を目指します。

### ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

### 分配方針

毎決算時(原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - ・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
  - ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ●投資リスク

### 基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### ● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

#### ● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

#### ● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

#### ● 集中投資リスク

当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は大きくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

## 収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

## リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- ・ 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

## ● 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
信託期間	無期限(2024年4月25日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。</li><li>・ 信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。</li><li>・ やむを得ない事情が発生したとき。</li></ul>
決算日	原則として、毎年4月24日とします。(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。</li><li>・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</li><li>・ 配当控除の適用があります。</li><li>・ 益金不算入制度は適用されません。</li></ul>

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

## ファンドの費用・税金

### ●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用(信託報酬) 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜1.0%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- ・ その他の費用・手数料 監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。  
※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

### ●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合  
NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 ホームページアドレス： <a href="https://nakano-am.co.jp/">https://nakano-am.co.jp/</a>
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

# なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

## ●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・ 当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・ 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。